

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月31日作成

団体名	(財)ちば国際コンベンションビューロー	県所管課	観光課
代表者	会長 堂本 暁子	電 話	223 - 2418
所在地	千葉市美浜区中瀬2-6WBGマリブイースト14階		
電 話	043 - 297 - 4301		
設立年月日	平成1年6月1日		
ホームページ アドレス	http://www.ccb.or.jp		
事業内容	本財団は、千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を活かし、千葉県で開催されるコンベンション事業、国際交流の促進を図り、地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的に事業を展開している。		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	2,135,050
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,300,000	60.9%	1	
千葉市	200,000	9.4%	2	
船橋市	25,000	1.2%	3	
浦安市	25,000	1.2%	4	
成田市	20,000	0.9%	5	
習志野市	15,000	0.7%	6	
(株)日本コンベンションセンター	10,000	0.5%	7	
(株)オリエンタルランド	10,000	0.5%	7	
鴨川市	9,000	0.4%	9	
銚子市	8,000	0.4%	10	
館山市	8,000	0.4%	10	
(株)千葉銀行	8,000	0.4%	10	
市原市ほか264者	497,050	23.3%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	2,364,043	2,346,905	2,316,211
負債	100,725	87,358	75,673
資本	2,263,318	2,259,547	2,240,537
累積損益	118,268	114,497	105,487

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	443,749	328,448	355,413
経常損益	18,498	3,771	19,010
当期損益	18,498	3,771	19,010
減価償却前当期損益	18,498	3,771	19,010

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	50,650	47,100	43,550
うち県からの借入金残高	50,650	47,100	43,550
うち県以外からの借入金残高	0	0	
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	フィルムコミッション事業 海外技術研修員引受事業 ほか	60,252	49,793	58,028
補助金・交付金・ 負担金	コンベンションの振興、国 際化及び国際交流の推進 を図ることを目的に補助	211,904	162,682	139,841
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)	財団への出捐金	0	0	0
合計		272,156	212,475	197,869

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	23	23	23
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	8	8	8

7 事務事業の見直しの状況

平成16年度を初年度とする中期計画に沿った事業展開を図り、順調に推移した。また、事務費の見直しにより経費削減に努めた。

< コンベンション部門 >

誘致件数は91件、新規支援プログラムを開発し42種とした。

< 国際交流部門 >

本県における中核的な機関として、市町村協会等では実施困難な事業、在住外国人総合相談事業等を実施した。

組織改正(平成17年4月)

< コンベンション部門 >

効果的な誘致支援活動と会員対策及び支援メニュー開発を強化し、自立化を促進するため、誘致課と開催支援課を統合し、企画開発課を新設した。

< 国際交流部門 >

課制を廃止し、組織をスリム化した。(県派遣5人 4人)

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	H15～H17
改革の概要	<p>[国際交流センター部門] 地域国際化協会として、国の認定を受けた地域社会における中核的民間交流組織であり各市町村の国際交流協会の中核的かつ先導的な役割を有するため団体の必要性はある。しかし、時代や県民ニーズに合った事業の見直しは必要であるため、平成15年度中に組織のあり方、中長期の展望を踏まえた事業のあり方を検討する中で、県国際交流センターが行うべき事業の選抜等の抜本的な見直しを行う。</p> <p>[コンベンション部門] (経営の効率化) 会員数の増加を図る。 (財政基盤の確立) インセンティブ手数料制度 コンベンションの企画開催等を検討し、平成15年度中に中長期経営計画・事業計画を策定する。 (人件費の抑制) 調整手当の適正化(10% 5%)平成15年度から (他団体との統合) 全県下の市町村及び県内企業からの出えんや会費収入により、全県ビューローとしての役割があり、幕張メッセに限定される日本コンベンションセンターとの統合はなじまないが、今後、他の団体との統合も検討する。</p>
改革の効果	経営の効率化等による団体の経費の削減等
改革に伴う課題	
その他	